

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 中野 賀津也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松居 秀 TEL 03-5826-8836

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	80,081	△6.0	7,579	△31.8	7,956	△29.3	3,326	△56.4
2025年3月期	85,162	△2.6	11,121	△28.6	11,250	△30.0	7,624	△33.0

(注) 包括利益 2026年3月期 5,517百万円(△43.7%) 2025年3月期 9,793百万円(△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	177.05	—	4.2	7.4	9.5
2025年3月期	401.28	—	10.3	10.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	108,582	81,593	74.5	4,305.90
2025年3月期	105,772	78,262	73.4	4,133.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 80,882百万円 2025年3月期 77,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,449	△9,539	△1,712	23,228
2025年3月期	11,335	△5,157	△1,572	24,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,096	27.4	2.8
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,272	67.8	2.8
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	7.9	3,900	△10.4	4,000	△10.0	2,700	△10.3	143.74
通期	90,000	12.4	8,500	12.1	8,700	9.3	6,100	83.4	324.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	19,800,400株	2025年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,016,508株	2025年3月期	1,017,060株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	18,783,748株	2025年3月期	19,000,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,166	△3.5	1,756	△47.9	5,997	1.0	3,294	△30.9
2025年3月期	41,620	2.4	3,371	△33.0	5,936	△15.5	4,764	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	175.34	—
2025年3月期	250.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	69,512		52,082		74.9	2,772.70		
2025年3月期	68,237		49,563		72.6	2,638.66		

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,082百万円 2025年3月期 49,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しました。米国の通商政策、人手不足への対応や省人化・効率化投資などを背景に、製造業を中心とした設備投資は底堅く推移しました。

海外においては、米国では通商政策をめぐる不確実性に加え、金融・為替動向の先行き不透明感を背景に、製造業の設備投資は引き続き慎重な動きとなりました。また、中国では内需の低迷が長期化するなか、設備投資は力強さを欠く状況が続きました。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画「GNT2025」に基づき、海外および半導体関連市場を中心に成長を追求する施策を推進しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、新設半導体工場向けの設備投資に伴う装置搬入需要は堅調に推移したものの、国内における設備投資や工場建設需要は全体として落ち着いた推移を見せました。一方で、米国においては、半導体工場建設案件の見直しや延期が継続しました。この結果、当社グループ全体では減収となりました。また、成長分野を中心とした事業基盤強化に伴い、労務費や減価償却費等の固定費が増加したことから、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は80,081百万円(前年同期比△6.0%)、営業利益は7,579百万円(前年同期比△31.8%)、経常利益は7,956百万円(前年同期比△29.3%)、減損損失1,975百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は3,326百万円(前年同期比△56.4%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(管材システム事業)

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役に立ちに貢献する営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等の基幹製品は、海外における米国の需要回復遅れや中国の電子産業向け設備投資の延期・見直し、国内では引き続き設備投資・工場建設需要の回復が遅れている状況から、全体として前年同期比で減収となりました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、前年度に受注した半導体関連の大型案件の反動から、前年同期比で減収となりました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品は、中国において上期にローカルメーカーの需要拡大を取り込んだことに加え、国内および韓国では需要回復の兆しが見られ、前年同期比で増収となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、労務費等の固定費増加の影響により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は48,117百万円(前年同期比△8.0%)、営業利益は6,285百万円(前年同期比△30.6%)となりました。

(樹脂事業)

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内は、センサーやパワー半導体などのレガシー半導体向けフォトレジスト材料の需要の取り込みに加えて、後工程向け材料需要の増加等がありましたが、顧客での在庫調整の影響があり、前年同期比で減収となりました。また、中国においては液晶・有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）分野の需要が旺盛であったことから、前年同期比で増収となりました。なお、南通電材第二工場は、2027年3月の竣工に向け建設工事を進めています。

素形材事業は、自動車や建設機械等に必要の鋳物部品の製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外の多様な製造工程に最適な製品を提案することでお客様の課題解決に取り組みました。国内では、環境対応型の高付加価値品への切り替えを推進した結果、前年同期比で増収となりました。海外においても、中国、インド、メキシコの各市場で、お客様ニーズに合致した高付加価値製品への切り替えを進めたことにより、前年同期比で増収となりました。

発泡材料事業は、建築現場での施工によって最終製品となるため、施工品質向上への取組みにより、お客様への安心・安全の提供をしています。現場発泡断熱材においては建築着工は低調に推移し、また、トンネル掘削用の土木材料においては受注済物件の工期遅れに伴い出荷量が減少し、前年同期比で減収となりました。

利益面では、減価償却費や労務費等の固定費の増加により前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,977百万円(前年同期比 $\Delta 0.3\%$)、営業利益は918百万円(前年同期比 $\Delta 18.0\%$)となりました。

(水処理・資源開発事業)

水処理事業では、水処理設備の設計・施工や、水資源を有効に活用できる水再生システムの構築に取り組んでいます。また、施設や設備の安定稼働を支える維持管理サービスや環境改善薬剤の提供にも注力しています。

官庁工事案件や環境改善薬剤の供給が順調に進捗したことに加え、メンテナンスサービスにおける契約価格の改定や修繕工事の受注増が寄与し、前年同期比で増収となりました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用貢献しています。

温泉掘削工事および地熱掘削工事の一部で進捗の遅延が発生した影響により、前年同期比で減収となりました。

利益面では、温泉・地熱掘削工事の減収および工事進捗の遅延に加え、労務費等の固定費増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,987百万円(前年同期比 $\Delta 8.5\%$)、営業利益は575百万円(前年同期比 $\Delta 25.1\%$)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、108,582百万円(前年同期比 $+2.7\%$)となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が減少したことなどから、66,146百万円(前年同期比 $\Delta 4.9\%$)となりました。

固定資産は、主として建設仮勘定が増加したことなどから、42,436百万円(前年同期比 $+17.2\%$)となりました。

流動負債は、主として短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したことなどから、17,422百万円(前年同期比 $\Delta 13.6\%$)となりました。

固定負債は、主として長期借入金が増加したことなどから、9,567百万円(前年同期比 $+30.3\%$)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから81,593百万円(前年同期比 $+4.3\%$)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、23,228百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少990百万円、法人税等の支払額2,679百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益5,832百万円などの資金増が上回ったため、10,449百万円(前年同期は11,335百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出8,659百万円などの資金減により、9,539百万円(前年同期は5,157百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額2,177百万円、短期借入金の減少1,100百万円などの資金減により、1,712百万円(前年同期は1,572百万円の資金使用)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	68.6	70.3	70.0	73.4	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	70.3	99.0	64.4	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	306.3	217.6	606.9	267.8	150.3

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の事業環境につきましては、世界経済の物価動向や地政学的リスクを背景に、製造業全体における設備投資は、引き続き慎重な姿勢が維持されるものと認識しています。一方で、投資動向には分野ごとに差が見られ、成長分野を中心に限定的な投資が進む状況にあります。

このような環境のもと、AIの活用拡大を背景として、データセンター分野や、AI向け先端半導体需要の改善が進んでおり、半導体製造装置分野については、引き続き比較的良好な需要環境が継続しています。また、米国における半導体工場建設に関する需要についても、回復局面に入りつつあり、関連需要の裾野が広がりつつある環境にあります。当社グループとしては、こうした需要全体を着実に取り込み、事業機会の拡大につなげていく考えです。

なお、中東情勢を含む地政学的リスクの動向によっては、原材料価格の上昇等が生じる可能性があります。当社グループでは価格転嫁への取組みやコスト管理等を通じて、こうしたコスト変動への対応を図っていきます。一方で、原材料や各種部材の供給に制約が生じた場合には、これを通じて顧客における工事の進捗や工期に影響を及ぼすリスクもあるため、引き続き動向を注視しています。

以上の事業環境および当社の対応方針を踏まえ、2027年3月期の連結業績については、現時点で以下の通り見込んでおります。

	2027年3月期 見通し (百万円)	2026年3月期 実績 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	90,000	80,081	+12.4
営業利益	8,500	7,579	+12.1
経常利益	8,700	7,956	+9.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,100	3,326	+83.4

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=155円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、2030年度までの期間において、1株当たりの年間配当金は前年以上を維持する累進配当とし、継続的な収益拡大の達成による増配を目指します。あわせて総還元性向は財務の健全性 (D/Eレシオ0.5以下) を考慮しながら6年間累計として50%を目安とすることを基本方針としております。

当該方針に従い、2026年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金60円とあわせ1株当たり120円となる予定です。

次期の年間配当金は1株当たり10円増配し、130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,059	23,228
受取手形	1,819	544
電子記録債権	6,991	7,295
売掛金	12,055	10,212
契約資産	2,193	1,714
棚卸資産	21,505	21,448
その他	996	1,756
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	69,563	66,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,421	18,467
減価償却累計額	△9,444	△10,008
建物及び構築物（純額）	8,977	8,459
機械装置及び運搬具	31,297	33,781
減価償却累計額	△25,098	△26,119
機械装置及び運搬具（純額）	6,199	7,662
土地	6,754	5,121
建設仮勘定	2,442	6,409
その他	14,060	14,821
減価償却累計額	△11,663	△12,438
その他（純額）	2,398	2,382
有形固定資産合計	26,770	30,034
無形固定資産		
のれん	741	664
その他	1,655	2,424
無形固定資産合計	2,397	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404	4,571
繰延税金資産	907	262
退職給付に係る資産	2,892	3,691
その他	856	812
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	7,042	9,315
固定資産合計	36,208	42,436
資産合計	105,772	108,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,579	5,022
電子記録債務	3,902	3,538
短期借入金	3,700	2,800
未払法人税等	796	747
その他	6,189	5,314
流動負債合計	20,165	17,422
固定負債		
長期借入金	2,200	3,692
繰延税金負債	906	1,051
退職給付に係る負債	1,887	2,150
株式給付引当金	73	114
役員株式給付引当金	159	196
長期前受金	1,263	1,195
その他	855	1,170
固定負債合計	7,344	9,567
負債合計	27,509	26,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,537	8,537
利益剰余金	60,282	61,430
自己株式	△2,766	△2,766
株主資本合計	71,052	72,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,992
為替換算調整勘定	5,702	5,987
退職給付に係る調整累計額	294	702
その他の包括利益累計額合計	6,584	8,680
非支配株主持分	626	711
純資産合計	78,262	81,593
負債純資産合計	105,772	108,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	85,162	80,081
売上原価	52,219	50,559
売上総利益	32,943	29,522
販売費及び一般管理費	21,822	21,942
営業利益	11,121	7,579
営業外収益		
受取利息	47	199
受取配当金	103	109
為替差益	—	45
不動産賃貸料	85	83
その他	61	75
営業外収益合計	296	511
営業外費用		
支払利息	42	76
為替差損	79	—
不動産賃貸費用	11	11
出資金評価損	7	23
その他	27	24
営業外費用合計	166	134
経常利益	11,250	7,956
特別利益		
固定資産売却益	6	70
投資有価証券売却益	86	0
特別利益合計	92	70
特別損失		
固定資産売却損	140	3
固定資産除却損	93	64
投資有価証券売却損	16	—
減損損失	44	1,975
関係会社整理損	78	—
事業構造改善費用	—	131
製品回収関連損失	106	—
工事遅延損害金	—	20
特別損失合計	478	2,194
税金等調整前当期純利益	10,865	5,832
法人税、住民税及び事業税	3,046	2,431
法人税等調整額	8	△33
当期純利益	7,811	3,434
非支配株主に帰属する当期純利益	186	108
親会社株主に帰属する当期純利益	7,624	3,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,811	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	1,403
為替換算調整勘定	2,113	272
退職給付に係る調整額	130	408
その他の包括利益合計	1,983	2,083
包括利益	9,793	5,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,626	5,422
非支配株主に係る包括利益	167	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,574	54,672	△1,877	66,368
当期変動額					
剰余金の配当			△2,014		△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,624		7,624
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分				76	76
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△37			△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	5,610	△889	4,684
当期末残高	5,000	8,537	60,282	△2,766	71,052

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	832	3,587	162	723	71,673
当期変動額					
剰余金の配当					△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,624
自己株式の取得					△966
自己株式の処分					76
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△244	2,114	132	△97	1,905
当期変動額合計	△244	2,114	132	△97	6,589
当期末残高	588	5,702	294	626	78,262

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,537	60,282	△2,766	71,052
当期変動額					
剰余金の配当			△2,177		△2,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,148	0	1,149
当期末残高	5,000	8,537	61,430	△2,766	72,201

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	588	5,702	294	626	78,262
当期変動額					
剰余金の配当					△2,177
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,326
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,403	285	408	86	2,182
当期変動額合計	1,403	285	408	86	3,331
当期末残高	1,992	5,987	702	711	81,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,865	5,832
減価償却費	2,799	3,381
減損損失	44	1,975
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
受取利息及び受取配当金	△150	△308
支払利息	42	76
為替差損益 (△は益)	△22	51
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	36
固定資産売却損益 (△は益)	134	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	1,891	3,313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,655	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,284	△990
長期前受金の増減額 (△は減少)	△68	△68
その他	△56	△560
小計	14,903	12,890
利息及び配当金の受取額	148	308
利息の支払額	△42	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,673	△2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	376	0
無形固定資産の取得による支出	△244	△1,182
有形固定資産の取得による支出	△5,400	△8,659
有形固定資産の売却による収入	106	120
補助金の受取額	—	335
子会社株式の取得による支出	—	△150
その他	4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,157	△9,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△1,100
長期借入れによる収入	3,000	2,249
長期借入金の返済による支出	△200	△650
自己株式の取得による支出	△966	△2
配当金の支払額	△2,014	△2,177
非支配株主への払戻による支出	△280	—
自己株式の売却による収入	23	1
その他	△35	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,298	△831
現金及び現金同等物の期首残高	18,761	24,059
現金及び現金同等物の期末残高	24,059	23,228

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（退職金規程及び確定給付企業年金規約の改訂）

当社は、退職金規程及び確定給付企業年金規約の改訂を行い、2025年4月1日付で最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日）を適用しております。

改訂に伴い、退職給付債務が795百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂並びに誘導体の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,292	23,045	9,825	85,162	—	85,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	231	5	6	242	△242	—
計	52,523	23,050	9,831	85,404	△242	85,162
セグメント利益(営業利益)	9,051	1,118	768	10,937	184	11,121
セグメント資産	61,207	25,044	6,627	92,878	12,893	105,772
その他の項目						
減価償却費	1,706	739	124	2,569	230	2,799
のれんの償却額	5	36	36	77	—	77
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,153	2,329	340	4,822	69	4,892

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,117	22,977	8,987	80,081	—	80,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	72	6	3	81	△81	—
計	48,189	22,983	8,990	80,162	△81	80,081
セグメント利益(営業利益)	6,285	918	575	7,778	△199	7,579
セグメント資産	57,409	27,686	6,181	91,277	17,306	108,582
その他の項目						
減価償却費	1,859	1,165	128	3,152	230	3,381
のれんの償却額	5	36	36	77	—	77
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,859	5,488	375	9,722	150	9,872

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
53,444	16,149	15,569	85,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
19,038	5,420	2,311	26,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,539	14,091	16,452	80,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
18,880	5,076	5,191	887	30,034

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Harrington Process Solutions LLC	8,550	管材システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	44	44

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	376	—	—	1,599	1,975

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	5	36	36	77	—	77
当期末残高	20	415	307	741	—	741

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	5	36	36	77	—	77
当期末残高	14	379	271	664	—	664

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,133.27円	4,305.90円
1株当たり当期純利益	401.28円	177.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度150,020株、当連結会計年度149,086株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度164,018株、当連結会計年度149,350株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,624	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,624	3,326
普通株式の期中平均株式数(株)	19,000,417	18,783,748

4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,262	81,593
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,637	80,882
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	626	711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,783,340	18,783,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。